

# 関西学院大学 研究成果報告

2020年5月25日

関西学院 院長殿

所属：総合政策学部  
職名：教授  
氏名：井上 一郎

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国：米国） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国：） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間
研究課題	中国の外交政策決定に関する研究 （習近平時代の中国の外交政策決定において生じつつある変化）
研究実施場所	米国（ワシントンD.C.） ジョンズ・ホプキンス高等国際問題研究大学院中国研究プログラム （Johns Hopkins University, School of Advanced International Studies, China Studies Program）
研究期間	2019年4月1日 ～ 2020年3月17日（12ヶ月）

## ◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

### 1. 留学の概要

2019年4月より2020年3月まで、米国ワシントンDCにあるジョンズ・ホプキンス高等国際問題研究大学院(SAIS: School of Advanced International Studies)において客員研究員として滞在し、習近平時代の中国外交政策決定において生じつつある変化に焦点をあて研究を行った。SAISは、中国研究の層の厚い米国のなかでも、政策決定研究においては最も高い研究水準にあり、これまでも、バーネット（Doak Barnett）、ランプトン（David M. Lampton）など、この分野を代表する研究者を輩出し、すでに充実した研究の蓄積がある。また、SAISの所在地であるワシントンDCには、CSIS（Center for Strategic and International Studies）やブルッキングズ研究所など多くの国際関係に関するシンクタンクが集中し、今日最も関心を集めるトピックである中国問題についての公開セミナーが頻繁に開催され、活発な議論が行われている。このようなセミナーにも参加しながら、研究者間のネットワークを広げつつ、上記テーマに沿った研究を進めた。ワシントンDCには、各国から多くの研究者が集まり、また、安全保障関係者を中心とするレベルの高い日本人コミュニティもあり、中国問題は常に関心の高いテーマであることから、しばしばこのような内部の研究会で発表する機会を得た。

### 2. 留学の目的と研究の位置づけ

本学院留学における研究課題は、「中国の外交政策決定に関する研究」、そのなかでも特

に「習近平時代の中国の外交政策決定において生じつつある変化」に焦点をあてたものである。具体的には、今回の研究期間中に、①中国外交政策決定の制度的発展、②中国の組織文化と危機への対応、③習近平時代の外交政策決定における変化、の3つのテーマについて考察を行うこととした。これらについては順次単独の研究論文として発表する作業を続けており、将来、関連する分野でのこれまでの著作とあわせ、単著として発表する予定。また、この他にも、米国滞在の機会を生かし、④米中関係についても研究を行った。

### 3. 研究の実施

(1) 2019年4月～7月

上記2. ①、②に関し、主にSAISの図書館を利用しながら文献調査と論文作成を行った。①については、その後、投稿、査読を経て、12月出版に至る。

(2) 2019年8月

上記2. ③の論文作成を念頭において、中国・香港を訪問しての現地調査、資料収集、インタビューを行った。具体的には、北京大学、香港バプテスト大学、マカオ大学における中国外交研究者、在北京日本大使館、在香港日本総領事館職員との意見交換に加えて、香港中文大学中国研究センターや北京、香港の専門書店において資料収集を行った。

(3) 2019年9月～2020年3月

上記2. ③に関し、大学所在地のワシントンDCの米国人中国外交研究者、更には、同地滞在中の中国人研究者へのインタビューを進めながら、論文作成を進めた。

### 4. 研究の成果

(1) 学院留学中の研究テーマに関する成果として以下の研究論文・論考を発表した。

①「中国外交政策決定メカニズムの制度的発展」『問題と研究』第48巻4号、台湾国立政治大学国際関係研究センター、2019年12月30日、67-98頁。

②「中国にとっての香港ジレンマ」『SPF China Observer』笹川平和財団、2020年2月14日。

③「米中関係の緊張と台湾問題」同上、2019年9月24日。

④「中国の対外認識：全人代中国外交記者会見から見る変化と継続」同上、2019年5月8日。

②～④については、『SPF China Observer』ウェブサイト参照。

<https://www.spf.org/spf-china-observer/>

(2) またこの間、以下の学会・研究会等で研究発表を行った。

①2020年1月 セミナー・ゲストスピーカー発表

“The Rise of China and views from Japan”

13<sup>th</sup> GMAP Alumni Weekend in London, Fletcher School of Law and Diplomacy, Tufts University, Jan.10.2020. London, UK.

②2020年1月 学会発表

“Foreign Policy Decision Making Mechanism in Xi Jinping Era”

South Eastern Conference/Association of Asian Studies

Jan.20. 2020, New College of Florida, Sarasota, FL

③2020年3月 セミナー・ゲストスピーカー発表

“China’s Effort to Overcome Policy Fragmentation : China’s Foreign Policy Making”

China Studies Luncheon

Mar.3, 2020, SAIS, Johns Hopkins University, Washington DC

④上記に加え、ワシントンDCのジョージワシントン大学エリオットスクールを中心とする東アジア研究者による定例研究会、及びワシントンDC在住の日本人安全保障関係者コミュニティーにおける定例研究会のメンバーとして、中国外交に関し定期的な発表を行った。

### 5. 研究内容の概要

中国における政策決定の大きな特色は、党と国家の関係（中国語では「党政関係」）にある。一党制のもとで党が外交も含めた国家の行政機関との間で如何なる関係を築くのか。中

国においては、外交問題についてはこれまで最高指導者グループやごく少数の外交エリートらによって政策決定が独占されると考えられてきたが、改革・開放政策の進展は、政策決定のグローバル化、専門化、多元化、分権化の進行を促すことになった。それは、政策決定に関する様々な制度が徐々に整備される一方で、党中央の対外関係に関する統制が弱まり、合理的な政策の決定や実施が浸食される過程でもあった。

2012年に習近平が中国の最高指導者として共産党総書記に就任して以来、急速に権力を固め、外交政策決定についても中国共産党への集中を図り、集団指導から習近平個人へ、政府から党への権力の移行が顕著である。外交姿勢についても、従来の比較的慎重な政策を転換して大国外交を明確に志向し、また、そのような外交安保政策を支える組織として、新たに中央国家安全委員会、中央外事工作委員会を設立するに至っている。

習近平の政治的リーダーシップの追求は、トップダウンの政策デザイン（「頂層設計」）の導入による、党や習近平への権力集中であった。このような権力集中の試みの手段として、新たな多くの「小組」が党中央直属として設立された。改革・開放政策導入以降は、専門性を有する政府側の機構が徐々に実質的な役割を担い、党側は重要な政策への介入や方向性を示すにとどまっていたが、習近平のもとで、「小組」はより政策の実質的過程にも介入するようになった。習近平は、党中央によるトップダウンの一元的指導を強化することにより、従来、中国政治の各分野に見られた非効率な「分断」を打破しようと試みてきたが、最近の米中貿易協定の経緯やコロナウィルスによる新型肺炎問題への初期対応に見られるように、このようなトップダウンの政策決定システムの導入が必ずしも成功しているとはいえない。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は、大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。